

2017年11月30日

経済産業省 東北経済産業局
局長 相樂 希美 様

青森県生活協同組合連合会	会長	平野了三
岩手県生活協同組合連合会	会長理事	飯塚明彦
秋田県生活協同組合連合会	会長理事	大川 功
宮城県生活協同組合連合会	会長理事	宮本 弘
山形県生活協同組合連合会	会長理事	菅井道也
福島県生活協同組合連合会	会長	吉川毅一

(公 印 略)

家庭用灯油に関する要請書

貴職におかれましては益々ご清栄にてご活躍のこととお慶び申し上げます。また、日頃より生活協同組合の諸活動にご高配賜り、心より御礼申し上げます。

東北に住む私たちにとって「灯油」は欠くことができない生活必需品です。灯油価格は原油輸入価格に左右されることから、9月からの原油価格の上昇と為替が円安に進行していることから、国内灯油の卸価格が11月7日時点で11円ほど値上がりしています。また、円安による輸入原材料の値上げによる食料品や水光熱費などの諸物価の値上がり、消費税増税、社会保険料の増加など手取り収入は毎年減少して生活は厳しさを増しています。

本格的な需要期を前に、くらしや地域経済に影響を及ぼす灯油の安定的な供給と適正な価格による供給の確保のための行政施策を消費者の立場から求めるものです。

対策のひとつは、「円安」に対する対応です。行き過ぎた円安にならないようにするとともに、経済への悪影響を緩和するよう対策を講じてください。

また、家庭用エネルギーの安定的な供給と適正価格による供給は、国民が生活を営むうえで必須的な条件であり、行政の責任と役割を強め、必要な行政施策をとることを求めます。冬場になると、石油製品の中で灯油だけが高くなる「灯油の独歩高」が起きます。これについて石油元売会社は消費者に対し説明責任を果たしているとは言えず、石油業界による灯油の価格決定の透明性を求めます。灯油在庫に関しても、この間頻発している異常気象や災害時に供給面できちんと対応できるのか不安です。

過疎地におけるSSの減少問題は、高齢者の日常生活や震災対応においても非常に重要な問題です。

原油高騰は、投機マネーの流入により起こっています。異常な投機を抑えるための取引の透明化や取引高制限など、政府は有効な規制対策を講じてください。

経済的弱者に対する支援策として、価格高騰時の「福祉灯油」など灯油購入の補助制度の実施等は、有効なものです。現在、市町村により実施状況が異なっており、より広く実施されることが求められます。

つきましては、貴省をはじめ、国が以下の対策を実施するよう要請いたします。

記

[要請項目]

1. 灯油の元売仕切価格の不透明性が指摘されています。仕切価格の決定方式や販売関連コストの算出根拠など、透明性の向上が求められます。行政として適切な対応を求めます。
2. 今冬の石油製品の量不足が起きないように、需給計画を明確にしてください。特に灯油在庫量の監視と流通状況を把握し、寒波や不測の事態が起きても生協などに灯油が入らないことのないようにしてください。
3. 国際情勢の変動や大規模災害等の緊急事態、寒波時の対応等、国策としての供給の安定性が確保されるような施策を要望します。
4. 生活保護費の削減、社会保障費の増加などで低所得者、経済的弱者の生活は厳しさを増しており、冬場の暖房のための灯油購入補助は必要です。効果的な支援策を関係省庁と連携して行ってください。
5. 過疎地では、給油所の廃業が相次ぎ、灯油が遠路かつ高値でしか入手できない“灯油難民”が生まれています。供給拠点の維持や配達事業者の支援など、実効性のある対策を要望します。
6. 消費者利益の確保のために行政が継続的に関与する仕組みとして、灯油も「電気・ガス取引監視等委員会」の統括下に置き、総合的なエネルギーシステムとして構築されることを要望します。

以上